



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 BASE株式会社

コード番号 4477

URL <https://binc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役上級執行役員CEO (氏名) 鶴岡 裕太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員CFO (氏名) 原田 健 (TEL) 03(6441)2075

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月6日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	20,729	29.7	1,749	117.7	1,686	118.2	1,644	106.4	1,826	436.9
2024年12月期	15,981	36.8	803	—	772	—	796	—	340	—

(注) 包括利益 2025年12月期 1,913百万円(467.8%) 2024年12月期 336百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	15.87	15.65	13.0	3.2	8.1
2024年12月期	2.94	2.90	2.6	1.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 15百万円 2024年12月期 一百万円

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	57,803	15,119	25.3	126.86
2024年12月期	46,288	13,600	29.1	115.77

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,601百万円 2024年12月期 13,470百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,283	△3,074	△1,073	24,865
2024年12月期	3,657	△159	3	25,730

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	575	31.5	4.1
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		38.9	

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	28,371	36.9	2,457	40.5	2,270	34.6	2,029	23.4	1,497	△17.9

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名)株式会社Eストアー、除外 一社 (社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- |           |              |           |              |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 2025年12月期 | 117,847,657株 | 2024年12月期 | 116,386,590株 |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- |           |            |           |         |
|-----------|------------|-----------|---------|
| 2025年12月期 | 2,751,336株 | 2024年12月期 | 36,542株 |
|-----------|------------|-----------|---------|
- ③ 期中平均株式数
- |           |              |           |              |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 2025年12月期 | 115,098,209株 | 2024年12月期 | 115,568,587株 |
|-----------|--------------|-----------|--------------|

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	11,952	19.6	1,242	85.8	1,231	85.8	1,224	79.5	1,499	—
2024年12月期	9,995	23.8	668	—	662	—	682	—	63	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	13.03	12.85
2024年12月期	0.55	0.54

(注) EBITDA= (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	33,746	14,387	41.7	122.21
2024年12月期	31,214	13,410	42.5	114.14

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,065百万円 2024年12月期 13,280百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年2月12日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、ネットショップ作成サービス「BASE」及び購入者向けショッピングサービス「Pay ID」を提供するBASE事業、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供するPAY. JP事業、資金調達サービス「YELL BANK」等を提供するYELL BANK事業、越境ECサービス「want. jp」を提供するwant. jp事業及び伴走型ネットショップ構築システム「Eストアーショップサーブ」を提供するEストアーショップサーブ事業を展開しており、これらのサービスを通して、個人及びスモールチームをエンパワーメントすること、スタートアップ企業を支援することに注力しております。

「令和6年度電子商取引に関する市場調査」によると、2024年の国内物販系分野のBtoC-EC市場規模は、COVID-19の影響を受けた2020年や2021年と比べると緩やかではあるものの、堅調に増加しており、スマートフォンの普及率は一段落したものの、スマートフォン経由の販売は依然として全体平均よりも高水準で成長しました。国内サービス系分野は非常に力強く成長しており、2024年はCOVID-19感染拡大前の水準を上回る市場規模に成長しました。これらの状況は、当連結会計年度においても継続していると認識しており、物販ECを主軸とするBASE事業と、サービス系の加盟店が一定の比率を占めるPAY. JP事業が、持続的な成長を続ける要因となっております。

さらに、日本から他国へ輸出する越境EC市場規模も成長を続けており、今後も越境EC事業に参入する事業者は増加していくものと認識しております。

このような事業環境においてBASE事業では、幅広い個人及びスモールチームから圧倒的に選ばれるポジションを維持し、中長期にわたる持続的な成長を実現するために、引き続きプロダクトの強化に努めております。

PAY. JP事業では、スタートアップ企業やベンチャー企業をターゲットに、よりシンプルで導入や運用が簡単なオンライン決済機能を目指してプロダクトを強化し、既存加盟店の成長及び新規加盟店の拡大に努めております。

YELL BANK事業においては、当社グループのマーチャントを対象に低リスクな資金調達手段を提供し、全てのマーチャントのキャッシュフローにまつわる課題を解決することに注力しております。

want. jp事業においては、日本のEC運営者による世界中のローカルな販売網へのアクセスを容易にする越境ECサービスを提供しております。

さらに、2025年7月には、グループGMVの拡大を目的として、Eストアーショップサーブ事業を展開する株式会社Eストアー（以下、「Eストアー社」といいます）を子会社化しております。（注1）

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は20,729百万円（前年同期比29.7%増）、売上総利益は9,989百万円（前年同期比39.4%増）、EBITDA（注2）は1,749百万円（前年同期比117.7%増）、営業利益は1,686百万円（前年同期比118.2%増）、経常利益は1,644百万円（前年同期比106.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,826百万円（前年同期比436.9%増）となりました。

なお、当連結会計期間より、Eストアー社を連結子会社化したことに伴い、「Eストアーショップサーブ事業」を報告セグメントとして追加しております。

（注1）当連結会計年度におけるEストアー社の連結損益計算書への取り込みは、10月から12月までの3か月分のみです。

（注2）EBITDA＝（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### A) BASE事業

当連結会計年度のBASE事業の流通総額は、月間売店数及び1ショップあたり月間平均GMVがともに増加し、前年同期比で増加しました。

また、BASE事業の収益性の向上を目的として、7月1日より、購入者向けショッピングサービス「Pay ID」のショッピングアプリを有料化しました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は169,918百万円（注文ベース）、162,435百万円（決済ベース）（前年同期比10.2%増（注文ベース）、10.7%増（決済ベース））、売上高は10,832百万円（前年同期比19.1%増）、売上総利益は6,803百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は1,404百万円（前年同期比103.2%増）とな

りました。

B) PAY. JP事業

PAY. JP事業では、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供しております。当連結会計年度における流通総額は、既存加盟店の流通総額が引き続き増加し、前年同期比で増加しました。さらに、売上総利益率も改善し、当事業においても、流通総額の成長を維持しながら、収益性を改善させることができました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は229,427百万円（前年同期比10.5%増）、売上高は6,336百万円（前年同期比10.6%増）、売上総利益は929百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は329百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

C) YELL BANK事業

当連結会計年度におけるYELL BANK事業は、「YELL BANK」の事業成長及び機能改善等により、売上高及び売上総利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,120百万円（前年同期比24.1%増）、売上総利益は1,074百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は520百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

D) want. jp事業

当連結会計年度におけるwant. jp事業の売上高は1,139百万円（前年同期比340.9%増）、売上総利益は413百万円（前年同期比356.6%増）、セグメント損失は36百万円（前年同期は47百万円のセグメント損失）となりました。

なお、BASE事業と共同開発の越境EC機能「かんたん海外販売」を2026年1月に提供開始しております。

E) Eストアーショップサブ事業

2025年7月にEストアー社を連結子会社化したことにより、2025年10月より連結損益計算書への取り込みを開始しております。当連結会計年度におけるEストアーショップサブ事業の売上高は1,309百万円、売上総利益は767百万円、セグメント利益は187百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は57,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,514百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,137百万円、未収入金が5,120百万円、企業結合に伴いのれんが1,393百万円、顧客関連資産が1,183百万円増加したこと等によるものであります。なお、企業結合により流動資産3,143百万円、固定資産1,192百万円を受け入れております。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は42,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,995百万円増加いたしました。これは主に、営業未払金が8,623百万円、その他流動負債が752百万円増加したこと等によるものであります。なお、企業結合により流動負債2,774百万円、固定負債284百万円を引き受けております。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は15,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,826百万円増加したこと、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行等により資本金が112百万円、資本剰余金が112百万円増加したこと、新株予約権が190百万円増加したこと、企業結合により非支配株主持分が196百万円増加したこと等があった一方で、自己株式の取得による減少999百万円等があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,283百万円（前年同期は3,657百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,644百万円、営業未払金の増加8,623百万円等であり、主な減少要因は、未収入金の増加5,127百万円、営業預り金の減少1,962百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,074百万円（前年同期は159百万円の使用）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入26百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出2,000百万円、新規連結子会社の取得による支出1,034百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,073百万円（前年同期は3百万円の獲得）となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,007百万円、長期借入金の返済による支出80百万円等であります。

#### (4) 今後の見通し

中期の経営方針としては、引き続き、既存プロダクトの強化によるトップライン成長及び収益性向上を両立させることでEBITDA成長を目指してまいります。特に、プロダクトAIの実装化に取り組み、顧客への新たな付加価値提供を図ってまいります。加えて、グループシナジーの創出への取り組みを強化し、トップラインの成長及び収益性向上を実現してまいります。

さらに、M&A及び提携等を推進し、グループの非連続な成長（インオーガニック）を目指してまいります。

また、盤石な財務基盤を背景に、配当及び自己株式取得による株主還元を継続的に実施してまいります。

上記を踏まえた2026年12月期の経営方針及び連結業績予想は下記の通りとなっております。

BASE事業においては、GMVの安定成長、テイクレートの向上（「PayID」アプリ有料化の通期寄与）により売上高及び売上総利益は前年同期比+10%～15%を目指してまいります。新規ショップ開設数の増加を図るため、マスマーケティングを継続し、プロモーション費用は増加を見込んでおります。

PAY. JP事業においては、プロダクト開発（決済手段のラインナップ拡充等）及びセールス&マーケティングの強化により、新規加盟店数の増加を目指し、さらにEストアーショップサーブ加盟店への導入により、売上高及び売上総利益は前年同期比+10%程度を目指してまいります。

YELL BANK事業においては、プロダクト機能拡充及び健全な運営基盤を強化し、買取債権総額の増加により、売上高及び売上総利益は前年同期比+30%程度を目指してまいります。

want. jp事業においては、BASE事業との共同開発による越境EC機能「かんたん海外販売」の提供を通じて、「BASE」ショップの越境EC取扱高を増加させ、売上高及び売上総利益の成長を目指してまいります。

Eストアーショップサーブ事業においては、コンサルティング、ソリューション提供力を強化し、トップラインの安定成長を図ってまいります。さらに、カード決済をPAY. JPへ移管し、決済原価の低減を通じた売上総利益率の向上を実現いたします。なお、2025年7月に株式会社Eストアーを子会社化したことにより、2025年10月より損益計算書への取り込みを開始しております。

上記を踏まえ、連結売上高は28,371百万円（前年同期比+36.9%）、連結売上総利益は14,070百万円（前年同期比+40.9%）の見込みです。

また、EBITDAは2,457百万円（前年同期比+40.5%）、営業利益は2,270百万円（前年同期比+34.6%）の見込みです。

2026年12月期の株主還元の方針としましては、1株当たり5円の配当（基準日2026年12月31日）を予定しております。さらに、機動的な株主還元を可能とするため、当期の自己株式の取得枠として10億円を設定いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,730	26,867
未収入金	17,861	22,982
その他	1,989	2,994
貸倒引当金	△329	△519
流動資産合計	45,252	52,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	107	233
減価償却累計額	△107	△132
建物（純額）	-	101
その他	70	456
減価償却累計額	△53	△386
その他（純額）	17	69
有形固定資産合計	17	170
無形固定資産		
のれん	-	1,393
顧客関連資産	-	1,183
その他	1	15
無形固定資産合計	1	2,591
投資その他の資産		
投資有価証券	32	918
繰延税金資産	614	1,108
その他	370	688
投資その他の資産合計	1,017	2,716
固定資産合計	1,036	5,478
資産合計	46,288	57,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	30,642	39,265
契約負債	195	172
ポイント引当金	-	69
その他	1,051	1,803
流動負債合計	31,888	41,311
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	427	596
その他	71	475
固定負債合計	799	1,372
負債合計	32,687	42,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,735	8,847
新株式申込証拠金	-	0
資本剰余金	4,999	4,655
利益剰余金	△266	2,016
自己株式	△0	△999
株主資本合計	13,468	14,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	81
その他の包括利益累計額合計	1	81
新株予約権	130	321
非支配株主持分	-	196
純資産合計	13,600	15,119
負債純資産合計	46,288	57,803

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,981	20,729
売上原価	8,814	10,739
売上総利益	7,166	9,989
販売費及び一般管理費	6,393	8,303
営業利益	772	1,686
営業外収益		
受取利息	2	39
受取配当金	-	0
持分法による投資利益	-	15
受取手数料	20	7
講演料等収入	4	4
その他	4	17
営業外収益合計	32	85
営業外費用		
支払利息	1	5
社債利息	2	9
為替差損	0	2
支払手数料	-	37
暗号資産評価損	-	57
その他	4	14
営業外費用合計	8	127
経常利益	796	1,644
特別損失		
減損損失	867	-
特別損失合計	867	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△71	1,644
法人税、住民税及び事業税	203	271
法人税等調整額	△615	△458
法人税等合計	△411	△187
当期純利益	340	1,831
非支配株主に帰属する当期純利益	-	4
親会社株主に帰属する当期純利益	340	1,826

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	340	1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	81
その他の包括利益合計	△3	81
包括利益	336	1,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336	1,906
非支配株主に係る包括利益	-	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,669	-	4,933	△606	△0	12,995	5	5	-	-	13,000
当期変動額											
新株の発行	66		66			132					132
欠損填補						-					-
自己株式の取得						-					-
親会社株主に帰属する当期純利益				340		340					340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△0	△0	△3	△3	130	-	127
当期変動額合計	66	-	66	340	△0	472	△3	△3	130	-	600
当期末残高	8,735	-	4,999	△266	△0	13,468	1	1	130	-	13,600

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,735	-	4,999	△266	△0	13,468	1	1	130	-	13,600
当期変動額											
新株の発行	112	0	112			224					224
欠損填補			△456	456		-					-
自己株式の取得					△999	△999					△999
親会社株主に帰属する当期純利益				1,826		1,826					1,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	79	79	190	196	467
当期変動額合計	112	0	△344	2,283	△999	1,051	79	79	190	196	1,519
当期末残高	8,847	0	4,655	2,016	△999	14,520	81	81	321	196	15,119

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△71	1,644
減価償却費	9	37
のれん償却額	21	25
減損損失	867	-
株式報酬費用	220	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	128	190
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	69
受取手数料	△20	△7
受取利息及び受取配当金	△2	△40
持分法による投資損益(△は益)	-	△15
支払利息及び社債利息	3	15
支払手数料	-	7
未収入金の増減額(△は増加)	△4,019	△5,127
営業未払金の増減額(△は減少)	17,426	8,623
営業預り金の増減額(△は減少)	△10,247	△1,962
その他	△674	△177
小計	3,643	3,605
利息及び配当金の受取額	2	40
手数料の受取額	19	15
利息の支払額	△3	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,657	3,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26	△12
無形固定資産の取得による支出	-	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△234	-
敷金及び保証金の回収による収入	240	0
投資有価証券の売却による収入	-	26
定期預金の預入による支出	-	△2,000
新規連結子会社の取得による支出	△87	△1,034
その他	△52	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△3,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10	13
新株予約権の発行による収入	3	-
長期借入金の返済による支出	△10	△80
自己株式の取得による支出	△0	△1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△1,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,502	△864
現金及び現金同等物の期首残高	22,227	25,730
現金及び現金同等物の期末残高	25,730	24,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Eストアー  
事業の内容 情報・通信業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの強みやEストアーが提供するサービスの強みを活かすことで、Eストアーが「Eストアーショップサーブ」の加盟店に提供する付加価値をさらに向上させる効果が期待されるため。

## (3) 企業結合日

2025年7月18日(株式取得日)  
2025年9月30日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

## 2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月～2025年12月までの3か月であります。

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,326百万円
取得原価		3,326百万円

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 106百万円

## 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

1,418百万円

## (2) 発生原因

株式会社Eストアーの今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間(14年)で均等償却しております。



## 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,143百万円
固定資産	1,192百万円
資産合計	4,335百万円
流動負債	2,774百万円
固定負債	284百万円
負債合計	3,059百万円

## 7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	1,200百万円	18年

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは「BASE事業」「PAY. JP事業」「YELL BANK事業」「want. jp事業」「Eストアーショップサード事業」の5つを報告セグメントとしております。

「BASE事業」は、誰でも簡単にネットショップが作成できるネットショップ作成サービス「BASE」を提供しております。「PAY. JP事業」は、Webサービスや既存のネットショップにオンライン決済を簡単に導入できる「PAY. JP」を展開しております。「YELL BANK事業」は、「BASE」を利用するショップオーナーから将来発生する債権を買い取るにより事業資金を提供する、資金調達サービス「YELL BANK」等のサービスを展開しております。「want. jp事業」は越境ECサービス「want. jp」を提供しております。「Eストアーショップサード事業」は大企業から中小企業まで幅広くECを総合的に支援する「Eストアーショップサード」を提供しております。

当連結会計年度より、株式会社Eストアーを連結子会社化したことに伴い、「Eストアーショップサード事業」を報告セグメントとして追加しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK 事業	want. jp 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,502	5,673	36	258	14,470	—	14,470
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	531	53	—	—	585	—	585
顧客との契約から 生じる収益	9,034	5,726	36	258	15,056	—	15,056
その他の収益	58	0	866	—	925	—	925
外部顧客への売上高	9,092	5,726	902	258	15,981	—	15,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	—	1	△1	—
計	9,092	5,728	902	258	15,983	△1	15,981
セグメント利益又は損 失(△)	691	245	394	△47	1,284	△511	772
セグメント資産	29,568	15,447	1,248	106	46,371	△83	46,288
その他の項目							
減価償却費	5	—	—	3	9	—	9
のれん償却額	—	—	—	21	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	24	—	—	—	24	—	24

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△83百万円は、セグメント間債権の相殺消去△150百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産67百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK 事業	want. jp 事業	E ストアー ショップサ ーブ事業	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	10,050	6,232	48	1,139	748	18,218	—	18,218
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	682	81	—	—	561	1,325	—	1,325
顧客との契約から 生じる収益	10,732	6,314	48	1,139	1,309	19,544	—	19,544
その他の収益	100	12	1,071	—	0	1,185	—	1,185
外部顧客への売上 高	10,832	6,326	1,120	1,139	1,309	20,729	—	20,729
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	—	10	—	—	—	10	△10	—
計	10,832	6,336	1,120	1,139	1,309	20,739	△10	20,729
セグメント利益又 は損失(△)	1,404	329	520	△36	187	2,405	△718	1,686
セグメント資産	26,897	15,530	2,874	137	12,356	57,796	6	57,803
その他の項目								
減価償却費	10	—	—	—	26	37	—	37
のれん償却額	—	—	—	—	25	25	—	25
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	16	—	—	—	12	29	—	29

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△718百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額6百万円は、セグメント間債権の相殺消去△287百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産294百万円であります。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK事 業	want. jp 事業	計		
減損損失	—	—	—	867	867	—	867

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	115.77円	126.86円
1株当たり当期純利益	2.94円	15.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.90円	15.65円

(注) 1株当たり当期純利益又の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	340	1,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	340	1,826
普通株式の期中平均株式数(株)	115,568,587	115,098,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,940,817	1,640,540
(うち新株予約権(株))	1,940,817	1,640,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年4月8日 取締役会決議の第8回新株予約権 普通株式 3,460,000株	—

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は既存事業の持続的な成長やM&A及び提携等による非連続的な成長を実現するため、成長投資を最優先といたします。そのうえで、中長期的な企業価値向上に資する成長資金の確保と財務健全性の維持を前提とし、配当や自己株式の取得等の株主還元施策を機動的に実施する方針です。

かかる方針に基づき、株価動向等も勘案した上で、資本効率向上のため自己株式取得を決議いたしました。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	3,800,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.3%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000,000円
(4) 取得期間	2026年2月13日～2026年12月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

なお、大幅な資金需要の増加、インサイダー取引規制上の理由等により、一部または全部の取得が行われない可能性があります。

## (参考) 2025年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	115,096,321株
自己株式数	2,751,336株